

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の収入により事業を行う場合、その事業に係る経理をほかの会計と区別する必要があるため、法律や条例により設置しています。

国民健康保険特別会計	
収入	20 億 6079 万円
支出	19 億 6751 万円
<p>主な収入は、保険税が 2 億 4416 万円、国の補助金 5 億 3618 万円、県の補助金 9530 万円、支払基金からの交付金 5 億 1060 万円、一般会計からの繰入金 1 億 4460 万円です。主な支出は、医療費 11 億 2590 万円などです。</p>	

国民宿舎特別会計	
収入	3 億 1834 万円
支出	3 億 1808 万円
<p>主な収入は、指定管理者納入金が 1951 万円、一般会計からの繰入金 2 億 9256 万円です。主な支出は、空調等改修工事が 1 億 9669 万円、企業債元利償還金が 9983 万円です。</p>	

後期高齢者医療特別会計	
収入	2 億 3166 万円
支出	2 億 2503 万円
<p>主な収入は、加入者が納めた保険料が 1 億 5736 万円、一般会計からの繰入金 6850 万円です。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 2 億 1005 万円です。</p>	

公共下水道事業会計	
収益的収入	7 億 5719 万円
収益的支出	7 億 1047 万円
資本的収入	4 億 4554 万円
資本的支出	6 億 3454 万円
<p>主な収益的収入は、下水道使用料が 3 億 4414 万円、一般会計からの負担金と補助金が 1 億 5342 万円です。主な収益的支出は、管渠<small>かんきょ</small>やポンプ場、浄化センターの費用で 2 億 195 万円、企業債利息が 2937 万円です。</p> <p>主な資本的支出は、浄化センターの機械・電気設備改築更新事業、企業債元金償還金などが 6 億 3454 万円です。</p>	

給食センター特別会計	
収入	1 億 3093 万円
支出	1 億 2888 万円
<p>主な収入は、給食費収入が 6164 万円、一般会計からの繰入金 6726 万円です。主な支出は、給食材料費 6174 万円、そのほかは、委託料、光熱水費、人件費などです。</p>	

モーターボート競走事業会計	
収益的収入	1006 億 8923 万円
収益的支出	986 億 1454 万円
資本的収入	0 万円
資本的支出	5 億 7481 万円
<p>主な収益的収入は、芦屋本場開催の発売金などの開催収入が 550 億 4289 万円、他場開催の発売金などの場外発売受託事業収入が 456 億 498 万円です。主な収益的支出は、売上に伴う払戻金や交付金、選手賞金などの開催費が 509 億 1917 万円、他場開催の払戻金などの場外発売受託事業費が 440 億 7598 万円です。</p> <p>主な資本的支出は、分煙室設置工事や無線 LAN 設置工事などの建設改良費が 2 億 4887 万円、企業債償還金が 3 億 2594 万円です。</p>	

芦屋中央病院貸付金特別会計	
収入	35 億 6560 万円
支出	35 億 6560 万円
<p>芦屋中央病院の町債借り入れや、借り入れた町債の返済を行うための会計です。</p> <p>主な収入は、新病院建設や医療機器整備のために借り入れた町債 34 億 7200 万円です。主な支出は、町債の返済費用で 9360 万円です。</p>	

今後5年間の財政運営の見通し

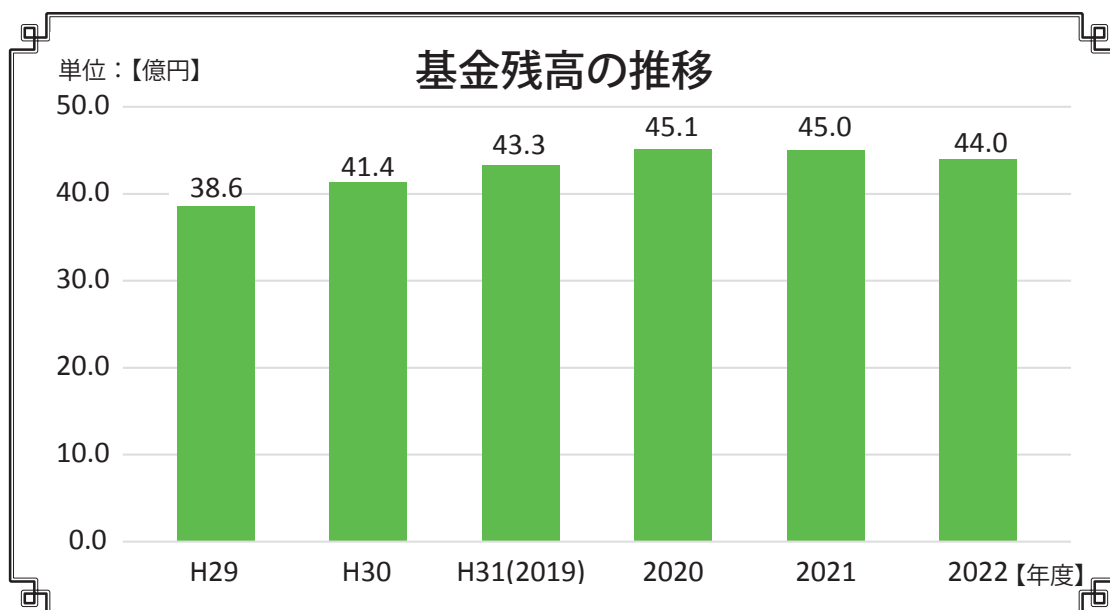
(財政シミュレーション)

財政シミュレーションとは、今後の財政運営がどうなっていくかを29年度決算と30年度決算見込額の数値を参考に、一定の設定条件のもと作成したものです。

このなかで、町の貯金にあたる「基金」がどのように推移していく見込みであるか説明します。

★昨年からの主な変更点

- ①全国的に財政シミュレーションは5年間で行っており、10年後の予測は立てにくいいため、シミュレーション期間を10年から5年に変更します。
- ②平成31年度中に改元が予定されているため、平成31年度以降は西暦表記とします。



■5年後の基金残高見込は40億円をキープ

基金残高の推移をみると、多少の増減はあるものの、2022年度末の基金残高は40億円をキープする見込みです。

■昨年度シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したものを比較してみると、2022年度末の基金残高は約1.5億円の減となっています。

減額の主な要因として、滞納管理や健康管理などのシステム導入費や芦屋港活性化推進支援事業業務委託などの臨時的経費を反映させたことが挙げられます。

■芦屋町の基金残高は比較的多い

平成29年度の標準財政規模(※1)に対する基金残高の割合をみると、105%となっています。

福岡県内60市町村で100%を超えているのは24市町村ですので、平成29年度末時点の芦屋町の基金残高は比較的多いといえます。

基金残高が多い理由のひとつとして、モーターボート事業収入が挙げられ、この収入は2022年度まで継続して見込んでいます。このため、今後も100%を越える見込みで推移することから、引き続き安定的な財政運営ができるものと判断しています。

(※1) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模のことで、経常的に収入しうる一般財源の大きさをあらわします。